

平成16年12月期

中間決算短信(連結)



平成16年8月19日

会社名 株式会社レイズインターナショナル 登録銘柄
 コード番号 2688 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.reins.co.jp>)
 本社所在地 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー29F
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西山 知義
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長
 氏名 福井 克明 TEL (03) 5775 - 2001
 決算取締役会開催日 平成16年8月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	26,731	(30.2)	936	(34.2)	963	(29.5)
15年6月中間期	20,523	(82.7)	1,423	(304.2)	1,366	(139.0)
15年12月期	50,636		3,904		3,802	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	172	(71.0)	1,666	28	1,623	69
15年6月中間期	595	(325.0)	27,230	75	27,118	6
15年12月期	1,829		81,513	36	81,277	58

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 -円 15年6月中間期 12百万円 15年12月期 12百万円
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 103,464株 15年6月中間期 21,860株 15年12月期 22,448株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	25,871	11,335	43.8	109,561	47
15年6月中間期	19,384	4,329	22.3	198,034	47
15年12月期	29,793	11,270	37.8	435,717	40

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 103,467株 15年6月中間期 21,860株 15年12月期 25,866株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	266	1,504	648	6,661
15年6月中間期	1,639	1,149	726	3,024
15年12月期	3,493	3,002	4,824	8,540

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	69,700	4,200	1,916

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,518円31銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

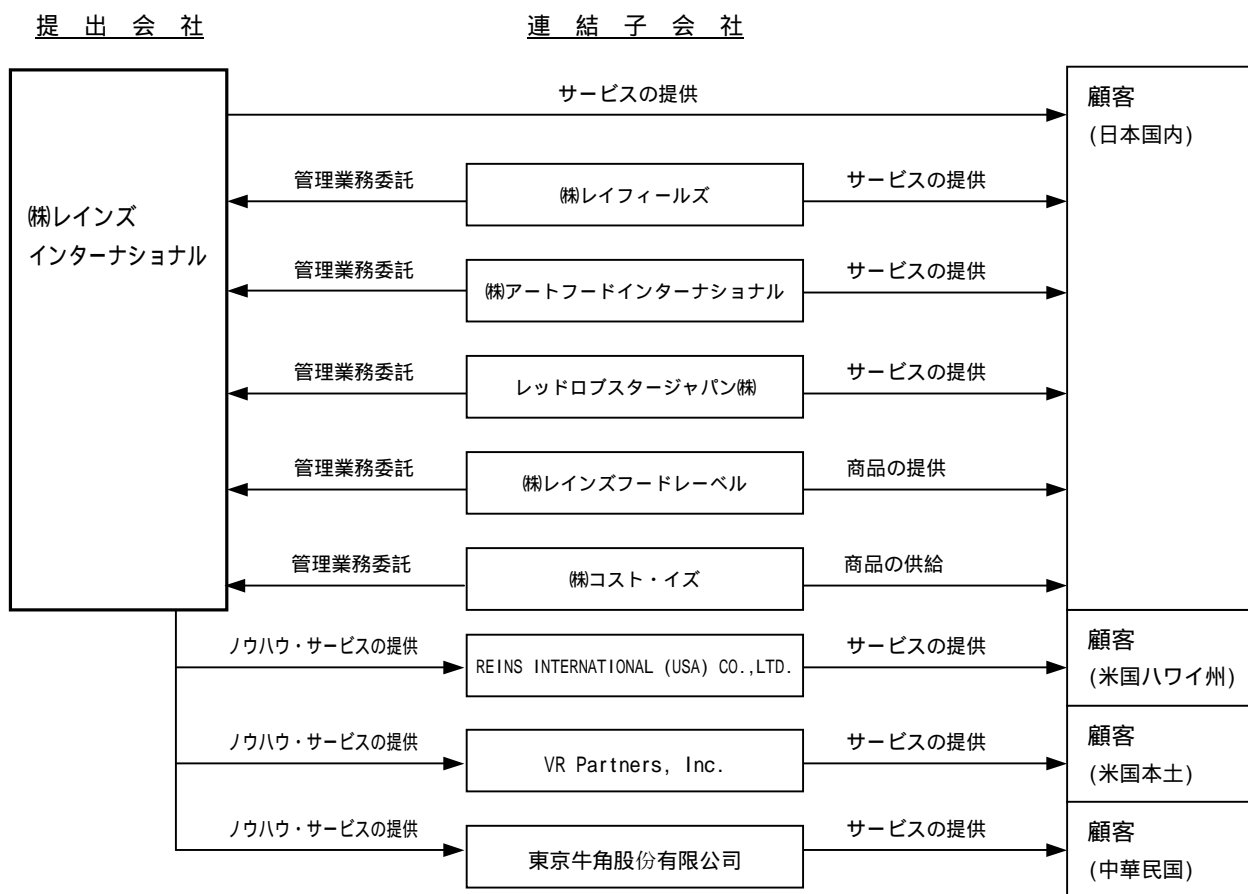
(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社（REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、株式会社レイフィールズ、株式会社アートフードインターナショナル、レッドロブスタージャパン株式会社、株式会社レインズフードレーベル、東京牛角股份有限公司、VR Partners, Inc. 株式会社コスト・イズ）により構成されており、飲食店・レストランの経営、フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導、店舗の内外装工事に関する企画、設計、監理および請負、食材等の供給などの事業活動を展開しております。

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
当社	千円 3,561,410	%	「炭火焼肉酒家牛角」「しゃぶしゃぶ温野菜」「釜飯と串焼 鳥でん」「居酒屋土間土間」の直営店舗・FC本部の運営
株式会社レイフィールズ	千円 60,000	% 100.0	フランチャイジー事業の展開
株式会社アートフードインターナショナル	千円 350,000	% 100.0	直営レストランの経営
レッドロブスタージャパン株式会社	千円 100,000	% 100.0	直営シーフードレストランの経営
株式会社レインズフードレーベル	千円 55,000	% 69.4	商品の企画・販売
REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.	千米ドル 1,000	% 100.0	米国ハワイ州での「牛角」および他業態店舗の展開を目的とする。
東京牛角股份有限公司	千台湾ドル 30,000	% 80.0	中華民国内での「牛角」および他業態店舗の展開を目的とする。
VR Partners, Inc.	千米ドル 3,000	% 91.6	米国本土における当社が展開するフランチャイズシステムによる飲食店の経営
株式会社コスト・イズ	千円 50,000	% 100.0	飲食店舗への食材等の供給

〔事業系統図〕

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



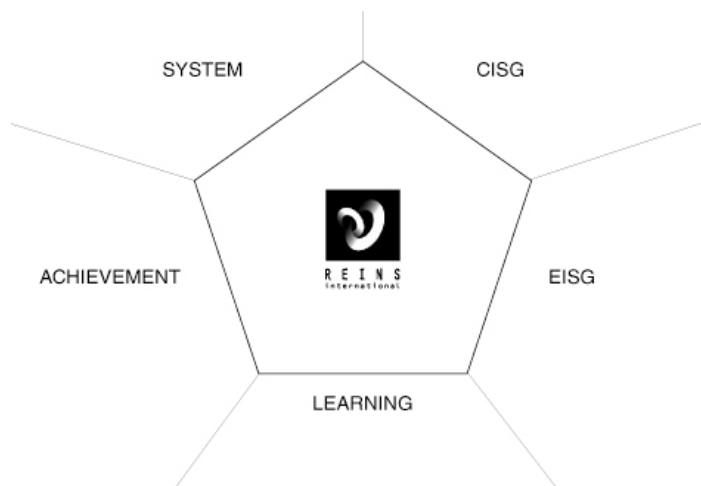
(注) 1 . 平成16年4月1日に株式会社コスト・イズを設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「感動創造」の企業理念の下、より多くの人々に感動を与えることを目的として外食産業におけるフランチャイズ事業関連を中心に、次の五つの柱をにかけて経営をいたしております。

1. 良い業績を上げること
2. よりよい仕組みづくり
3. 人財育成
4. 顧客満足度の向上
5. 従業員満足度の向上



結果として、継続的でより大きな利益配分を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を最重要課題として捉え、企業体質の強化と新業態の開発による収益力の向上を図り、スピード経営を支える設備投資資金を確保しつつ、適正な利益配当を実施してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

今後の日本経済は予断を許さない状況にあるものと思われま。しかしながら、消費構造は個人のライフスタイルにあった消費が顕著になり個々人の嗜好を満たすもの（商品・サービス）に対する消費意欲は衰えていないと考えられます。また、先行き不安の社会環境の中、今後も人々のコミュニケーションに対する投資は拡大するものと思われま。したがって、外食産業について食を満たすという基本的な部分だけでなく、くつろぎとコミュニケーションを深める非日常的な空間提供という側面から捉えることにより、今後も継続的に成長可能な事業領域であると考えております。

当社では、社会情勢、人々の志向を踏まえた新業態および新商品を提供する空間まで踏み込んで開発し、それらを安定して効率的に供給し続けることにより業容のさらなる拡大を目指してまいります。

今後の中長期的な戦略の基本は次のように設定いたしております。

- ・ お客様の志向・嗜好・動向を徹底的に調べ尽くす。
- ・ 人財育成とIT化により経営・店舗運営を高度化する。
- ・ 多店舗展開と多業態化のメリットを最大限活用する

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高めるため、また投資家層の拡大を図るべく、平成16年2月において、1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しており、今後においても、株式分割等の投資単位の引下げにつきましては、財政状況・株価推移を視野に入れつつ、経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、10年以上の長きに亙り繰り広げられたストック調整・リストラが実を結び、緩やかながら景気回復傾向を鮮明にして進んでいくものと思われませんが、雇用・所得環境は同じペースでの回復は見込みにくく、消費拡大を前提にした経営計画は依然として立てにくい状況で推移するものと思われま

す。外食産業におきましては、市場における企業間の競争は更に激化することが予想され、各社とも斬新なアイデア・サービスレベルの向上により、競合他社より一歩二歩前へ出ることを目指して邁進するものと思われま

す。当社グループでは、業績の向上と一層の経営基盤の強化を図り、外食のライフサイクルを念頭にFCによるスピード出店を推進する「FC多業態戦略」を推し進めるために、第18期のテーマとして「Back to The BASIC 2004」を掲げ、外部環境に屈しない起業家魂をもってこれに臨み、経営理念である「感動創造」を全店舗にて実現するため努めてまいります。

また、当社グループにおいては、グループ経営をより一層強化し、ヒト・モノ・カネ、そして情報ノウハウを最大限に生かした効果的な運営により更なる利益拡大を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「感動創造」を経営理念に掲げ、株主をはじめ、顧客・FCオーナー・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステーク・ホルダーの期待を上回り続けることを「感動の創造」と定義し、それにより企業の存在価値を高め成長していくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針として捉えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、現行監査役制度のもと、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役会は原則3ヶ月毎に開催され、経営状態及び取締役の業務執行状況につき協議を行っております。

取締役会は月1回開催し、重要事項・商法規定事項の決定、業務執行状況の報告・監督を行っております。

また、管理・監督と執行を分離し、担当分掌業務における責任を明確化するため執行役員制度を導入しており、重要方針の決定と経営監視を取締役会が、業務執行を執行役員が、それぞれ担う体制としております。更に各本部長による代表者会議を設置し、経営全般に関する重要な報告・審議・決定事項及び取締役会に付議すべき事項を審議しており、適宜開催致しております。

3. 経営成績

(1) 業績

業績全般

	当中間実績	前中間実績	増減	
			金額	伸長率
売上高	百万円 26,731	百万円 20,523	百万円 6,208	% 30.2
経常利益	963	1,366	402	29.5
中間純利益	172	595	422	71.0

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善が経済成長率にも表れるなど景気回復の兆候が顕著になる中、雇用情勢や所得環境など個人消費につながるファクターは極めて緩やかな回復に留まり、消費拡大を認識するまでには至りませんでした。

外食産業におきましては、昨年末の米国でのBSE感染牛の発生により米国産牛肉の輸入禁止が依然として続いており牛丼チェーンを筆頭に外食各社は食材調達において苦境を強いられております。

時を同じくしてわが国においては鳥インフルエンザが西日本を中心に発生し、安全性を気遣う消費者を前に食品小売や外食各社はこれまで以上に食の安全性に力点をあいた対応を繰り返しております。

このような経済環境のもと、当社グループは「Back to The BASIC 2004」を当期のテーマとして掲げ、創業期の不屈の精神をもってこの難局を突き進むべく懸命の努力を続けてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が26,731百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益が963百万円（同29.5%減）、中間純利益が172百万円（同71.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

		当中間実績	前中間実績	増減	
				金額	伸長率
直営事業	売上高	百万円 13,555	百万円 11,083	百万円 2,472	% 22.3
	営業利益	575	358	217	60.7
フランチャイズ事業	売上高	1,974	2,289	315	13.7
	営業利益	842	1,097	255	23.2
F C 店舗工事関係事業	売上高	1,790	3,747	1,956	52.2
	営業利益	209	589	380	64.5
F C 店舗物流関係事業	売上高	7,521	2,789	4,732	169.7
	営業利益	254	182	72	39.6
その他	売上高	1,888	613	1,275	207.8
	営業利益	251	232	19	8.2
消去又は全社	売上高	(1,502)	(1)	1,500	798.0
	営業利益	1,196	1,036	160	15.4
連結合計	売上高	26,731	20,523	6,208	30.2
	営業利益	936	1,423	487	34.2

<直営事業>

「炭火焼肉酒家 牛角」におきましては、前期末比12店舗増加し直営店66店舗体制となりました。

「しゃぶしゃぶ 温野菜」事業におきましては、前期末比6店舗増加し直営店25店舗体制となりました。

「釜飯と串焼 鳥でん」事業におきましては、前期末比1店舗減少し直営店38店舗体制となりました。

「居酒屋 土間土間」事業におきましては、前期末比6店舗増加し直営店39店舗体制となりました。

新業態に関する店舗開発といたしましては、おむすびファーストフード「ony」及び「ごはん処 牛角食堂」をそれぞれ1店舗ずつ追加出店いたしました。また、不採算店舗の閉店及び業態転換を進め採算改善に注力して参りました。

これらにより、新たなFC展開のための実験店舗およびアンテナショップは31店舗となりました。

子会社につきましては、国内では、レッドロブスタージャパン株式会社におきまして当中間期に3店舗の新規出店と1店舗の閉店により38店舗体制となりました。株式会社アートフードインターナショナルにおきましてフレンチレストラン「Fish Bank Tokyo」を筆頭に直営レストラン等7店舗を東京都内で展開しております。また、海外では、東京牛角股份有限公司（台湾）におきまして「炭火焼肉酒家 牛角」1店舗、REINS INTERNATIONAL（USA）CO.,LTD.（米国ハワイ州）におきまして「炭火焼肉酒家 牛角」2店舗、VR Partners, Inc.（米国本土）におきましては「炭火焼肉酒家 牛角」2店舗を運営いたしており、当社グループの当中間連結会計期末直営店舗数は249店舗となっております。

上記の結果、当中間連結会計期間における直営店売上部門の業績は、売上高13,555百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益575百万円（同60.7%増）となりました。

<フランチャイズ事業>

フランチャイズ加盟契約におきましては、来期よりスタートする新しい加盟開発体制への移行期間に当中間期は当たり、新規フランチャイズ加盟契約7件（牛角2件・温野菜4件・土間土間1件）及び牛角エリアフランチャイズ増加枠契約5件、鳥でんエリアフランチャイズ増加枠契約1件、当中間期より募集開始しました温野菜地区本部契約（3社）、および温野菜エリアフランチャイズ契約29件の契約を獲得し合計42件（前年同期比69件減）の加盟契約を獲得するに留まりました。

ロイヤリティにおきましては当中間期にFC店舗が73店舗増加し、ロイヤリティの増加につながりました。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるフランチャイズ収入部門の業績は売上高1,974百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益842百万円（同23.2%減）となりました。

<FC店舗工事関係事業>

当中間連結会計期間におきまして、FC店舗28店舗（前年同期比37店舗減）を施工いたしましたことにより、FC工事関係収入部門の業績は売上高1,790百万円（前年同期比52.2%減）、営業利益209百万円（同64.5%減）となりました。

<FC店舗物流関係事業>

前期よりスタートしましたFC店向けに食材等を提供する当事業は順調に業容拡大が進みましたことにより、当中間期における商品売上部門の業績は売上高7,521百万円（前年同期比169.7%増）、営業利益254百万円（同39.6%増）となりました。

<その他営業収入>

その他営業収入におきましては、前期に設立いたしました食料品販売子会社の株式会社レイズフードレーベルを通じましてキムチ・焼肉のたれ等の販売が好調に推移していることを主因として、当中間期は売上高1,888百万円（前年同期比207.8%増）、営業利益251百万円（同8.2%増）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期における新株式の発行による収入を背景に直営店の出店を精力的に進めたことにより、有形固定資産の取得に伴う支出が874百万円（前年同期比54.4%増）ありましたことに加え、長期借入金の返済が776百万円ありましたため、当中間連結会計期末には6,661百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は266百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

これは主に、FC店舗工事関係事業におきまして新規オープン店舗工事が28件（前年同期比37件減）となったこと、及びフランチャイズ事業におきまして加盟契約が42件（前年同期比69件減）となったことによりFC店舗工事関係事業売上及びフランチャイズ事業売上が減少しましたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,504百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

これは主に直営店の投資に関連しまして、有形固定資産の取得による支出が874百万円、敷金・保証金の取得による支出が399百万円ございましたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は648百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が776百万円ございましたことによります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	3,024,742		6,661,976		8,540,134	
2. 受取手形及び売掛金		2,029,184		3,555,499		2,712,199	
3. 完成工事未収入金		1,831,736		1,250,806		4,294,956	
4. たな卸資産		377,673		545,272		426,884	
5. 繰延税金資産		132,525		198,622		195,723	
6. その他		971,973		996,044		1,908,197	
7. 貸倒引当金		12,027		20,159		30,130	
流動資産合計		8,355,808	43.1	13,188,062	51.0	18,047,964	60.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物		8,119,643		10,102,553		9,154,023	
減価償却累計額		3,233,370	4,886,272	3,716,743	6,385,810	3,441,993	5,712,029
2. 器具及び備品		1,427,471		1,438,814		1,378,593	
減価償却累計額		1,005,974	421,497	1,080,010	358,804	1,027,673	350,920
3. 土地			63,446		63,446		63,446
4. その他			113,254		48,002		55,558
有形固定資産合計		5,484,470	28.3	6,856,064	26.5	6,181,956	20.7
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定		511,269		371,028		468,656	
2. その他		115,410		187,987		106,709	
無形固定資産合計		626,680	3.2	559,015	2.2	575,366	1.9
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		357,810		386,365		361,030	
2. 繰延税金資産		111,831		190,662		244,899	
3. 敷金・保証金		3,723,477		4,394,087		3,978,448	
4. その他		760,362		336,578		439,163	
5. 貸倒引当金		35,491		39,508		35,508	
投資その他の資産合計		4,917,990	25.4	5,268,184	20.3	4,988,033	16.8
固定資産合計		11,029,141	56.9	12,683,264	49.0	11,745,355	39.4
資産合計		19,384,949	100.0	25,871,327	100.0	29,793,320	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,695,550		3,739,392		3,507,094	
2. 工事未払金		1,999,069		1,252,068		3,922,115	
3. 短期借入金		540,000		530,000		93,303	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		1,397,500		1,551,500		1,551,500	
5. 未払金		1,195,803		1,401,165		1,684,573	
6. 未払法人税等		654,134		200,352		1,039,575	
7. 賞与引当金		44,075		41,784		47,446	
8. その他		983,729		920,538		948,542	
流動負債合計		9,509,862	49.0	9,636,801	37.3	12,794,150	43.0
固定負債							
1. 長期借入金		4,014,625		3,584,125		4,372,554	
2. その他		1,379,119		1,213,555		1,239,000	
固定負債合計		5,393,744	27.9	4,797,680	18.5	5,611,554	18.8
負債合計		14,903,607	76.9	14,434,482	55.8	18,405,705	61.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		152,308	0.8	100,848	0.4	117,348	0.4
(資本の部)							
資本金		667,400	3.4	3,561,410	13.7	3,561,387	11.9
資本剰余金		919,700	4.8	3,813,710	14.7	3,813,687	12.8
利益剰余金		2,734,970	14.1	3,958,018	15.3	3,914,947	13.1
その他有価証券評価 差額金		1,435	0.0	14,120	0.1	428	0.0
為替換算調整勘定		8,398	0.0	11,263	0.0	20,184	0.1
資本合計		4,329,033	22.3	11,335,996	43.8	11,270,266	37.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,384,949	100.0	25,871,327	100.0	29,793,320	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		20,523,056	100.0	26,731,201	100.0	50,636,245	100.0
売上原価		10,762,416	52.4	15,712,101	58.8	28,233,380	55.8
売上総利益		9,760,640	47.6	11,019,099	41.2	22,402,865	44.2
販売費及び一般管理 費							
1. 広告宣伝費		269,607		142,889		652,428	
2. 役員報酬		73,502		95,377		154,505	
3. 給料手当		3,162,712		3,949,597		6,924,455	
4. 賞与		111,294		151,127		324,832	
5. 賞与引当金繰入額		42,841		41,784		71,257	
6. 法定福利費		186,219		239,363		428,573	
7. 福利厚生費		34,771		34,157		66,845	
8. 支払手数料		495,948		719,072		1,063,301	
9. 地代家賃		1,241,314		1,566,539		2,875,307	
10. 減価償却費		451,994		523,406		1,106,588	
11. リース料		385,105		529,185		895,348	
12. 水道光熱費		492,187		608,731		1,085,656	
13. 消耗品費		338,585		317,021		739,104	
14. 衛生費		184,617		189,292		402,700	
15. 貸倒引当金繰入額		34,246		-		52,216	
16. 連結調整勘定償却 額		71,308		73,187		145,039	
17. その他		760,632	8,336,890	901,878	10,082,611	1,510,663	18,498,826
営業利益		1,423,749	6.9	936,488	3.5	3,904,038	7.7
営業外収益							
1. 受取利息		3,028		4,502		5,432	
2. 賃貸不動産収入		167,952		190,973		343,252	
3. 為替差益		-		42,606		-	
4. その他		53,058	224,038	109,498	347,581	157,774	506,460
営業外費用							
1. 支払利息		73,041		65,357		147,388	
2. 新株発行費		-		-		10,151	
3. 賃貸不動産家賃		157,335		236,773		336,242	
4. 持分法による投資 損失		12,263		-		12,263	
5. その他		38,551	281,192	17,946	320,077	102,422	608,468
経常利益		1,366,596	6.6	963,992	3.6	3,802,030	7.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		-		698	
2. 貸倒引当金戻入益		-		5,971		-	
3. その他		-	0.0	903	6,875	147,282	147,980
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	65,140		176,990		222,726	
2. 加盟契約解除損		33,500		142,585		40,871	
3. 投資有価証券評価 損		4,999		-		4,999	
4. 店舗買取損失		-		58,498		-	
5. 加盟権償却		-		104,000		216,000	
6. その他		-	0.5	63,672	545,746	129,149	613,747
税金等調整前中間 (当期)純利益			6.1		425,121		3,336,264
法人税、住民税及 び事業税		660,231		244,061		1,690,463	
法人税等調整額	3	-	3.2	-	244,061	198,601	1,491,862
少数株主利益			0.0		8,659		14,510
中間(当期)純利 益			2.9		172,401		1,829,890

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			919,700		3,813,687		919,700
資本剰余金増加高							
増資による新株の 発行		-	-	23	23	2,893,987	2,893,987
資本剰余金中間期末 (期末)残高			919,700		3,813,710		3,813,687
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			2,194,356		3,914,947		2,194,356
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		595,264	595,264	172,401	172,401	1,829,890	1,829,890
利益剰余金減少高							
1. 配当金		54,650	54,650	129,330	129,330	109,300	109,300
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,734,970		3,958,018		3,914,947

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,262,955	425,121	3,336,264
減価償却費		451,994	523,406	1,106,588
加盟権償却費		-	104,000	216,000
連結調整勘定償却額		71,308	73,187	145,039
投資有価証券評価損		4,999	-	4,999
有形固定資産除却損		65,140	176,990	222,726
貸倒引当金の減少額		1,482	1,145	35,955
賞与引当金の減少額		8,249	5,662	4,879
受取利息及び受取配 当金		3,028	4,502	7,103
支払利息		73,050	65,357	147,388
持分法適用による投 資損益		12,263	-	12,263
売上債権の増減額		308,248	2,192,023	3,437,414
たな卸資産の増加額		30,962	118,388	80,173
仕入債務の増減額		770,848	2,437,749	3,505,439
その他流動資産の増 減額		125,987	929,568	537,295
未払金の増減額		27,693	223,536	213,861
その他の流動負債の 増減額		57,415	208,498	385,808
その他		152,991	133,754	23,759
小計		2,669,292	1,356,418	5,217,315
利息及び配当金の受 取額		3,028	4,523	7,040
利息の支払額		54,724	52,967	109,055
法人税等の支払額		978,328	1,041,339	1,622,140
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,639,267	266,634	3,493,159

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		566,543	874,933	1,942,307
投資有価証券の取得 による支出		50,000	2,250	50,000
連結子会社株式の追 加取得による支出		-	-	88,374
営業譲受による支出		54,439	153,551	54,439
貸付による支出		324	1,354	1,090
貸付金の回収による 収入		373	900	1,029
ソフトウェアの取得 による支出		31,100	56,541	36,727
長期前払費用の取得 による支出		197,026	72,890	233,013
敷金・保証金の取得 による支出		377,479	399,073	1,100,451
敷金・保証金の返還 による収入		10,800	5,412	290,973
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入		117,234	-	117,234
その他		1,012	49,661	94,404
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,149,517	1,504,619	3,002,764

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,560,000	430,000	2,000,000
割賦購入未払金の返 済による支出		154,810	167,359	430,074
長期借入金の借入に よる収入		1,600,000	-	2,800,000
長期借入金の返済に よる支出		547,875	776,375	1,248,000
社債の償還による支 出		12,000	-	12,000
株式の発行による収 入		-	46	5,787,975
少数株主からの払込 による収入		3,000	-	30,867
配当金の支払額		54,650	129,330	109,300
その他		-	5,357	5,357
財務活動によるキャッ シュ・フロー		726,335	648,375	4,824,825
現金及び現金同等物に 係る換算差額		12,606	8,202	49,021
現金及び現金同等物の 増減額		249,192	1,878,157	5,266,199
現金及び現金同等物の 期首残高		3,273,934	8,540,134	3,273,934
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,024,742	6,661,976	8,540,134

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 株式会社 アートフードインターナショナル 株式会社 レイフィールズ REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD. レッドロブスタージャパン株式会社 東京牛角股份有限公司 株式会社 レインズフードレーベル VR Partners, Inc. 上記のうち、株式会社レインズフードレーベルについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたVR Partners, Inc.は、当中間連結会計期間において役員異動により支配力が増したため、当中間連結会計期間末にて連結の範囲に含めており、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 グラマシー有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グラマシー有限公司)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 株式会社 アートフードインターナショナル 株式会社 レイフィールズ REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD. レッドロブスタージャパン株式会社 東京牛角股份有限公司 株式会社 レインズフードレーベル VR Partners, Inc. 株式会社 コスト・イズ 上記のうち、株式会社コスト・イズについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 株式会社 アートフードインターナショナル 株式会社 レイフィールズ REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD. レッドロブスタージャパン株式会社 東京牛角股份有限公司 株式会社 レインズフードレーベル VR Partners, Inc. 上記のうち、株式会社レインズフードレーベルについては、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたVR Partners, Inc.は、当連結会計期間において役員異動により支配力が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちREINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、東京牛角股份公司の中間決算日は、平成15年4月30日、VR Partners, Inc.の決算日は、平成15年3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちREINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、東京牛角股份公司、VR Partners, Inc.の中間決算日は、平成16年4月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちREINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、東京牛角股份公司、VR Partners, Inc.の決算日は、平成15年10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成15年11月1日から連結決算日平成15年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、VR Partners, Inc.は当連結会計年度より決算日を10月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 個別法による原価法 店舗 最終仕入原価法</p>	<p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ) デリバティブ 同左</p> <p>ハ) たな卸資産 商品 倉庫 個別法による原価法 店舗 最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 同左 店舗 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ) デリバティブ 同左</p> <p>ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 同左 店舗 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ) 長期前払費用 同左</p>	<p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 同左 器具及び備品 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>同左</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>八) ヘッジ方針 当社規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>八) ヘッジ方針 同左</p> <p>二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>八) ヘッジ方針 同左</p> <p>二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(受取販売協力金)</p> <p>従来、受取販売協力金については、営業外収益に計上しておりましたが、前連結会計年度の下期において、受取販売協力金のうち、フランチャイジーの仕入高に対応する分については売上高に計上し、直営店の仕入高に対応する分については、売上原価から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて売上総利益及び営業利益は233,669千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はございません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)																		
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及 び貸出コミット メントの総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、定期預金100,017千円を当座貸越契約の担保として差し入れております。</p>	当座貸越極度額及 び貸出コミット メントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>430,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,370,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額	2,800,000千円	借入実行残高	430,000千円	差引額	2,370,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく前連結会計年度末の借入残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,500,000千円
当座貸越極度額及 び貸出コミット メントの総額	1,100,000千円																			
借入実行残高	100,000千円																			
差引額	1,000,000千円																			
当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額	2,800,000千円																			
借入実行残高	430,000千円																			
差引額	2,370,000千円																			
当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額	2,500,000千円																			
借入実行残高	-千円																			
差引額	2,500,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																										
<p>1</p>	<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>558千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>698千円</td> </tr> </table>	建物	558千円	器具及び備品	140	計	698千円																				
建物	558千円																											
器具及び備品	140																											
計	698千円																											
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53,690千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,848</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,140千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	53,690千円	器具及び備品	2,848	解体費用	8,600	計	65,140千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137,190千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>34,077</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,990千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	137,190千円	器具及び備品	5,722	解体費用	34,077	計	176,990千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>146,152千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,153</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>24,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,333</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,726千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	146,152千円	器具及び備品	19,153	解体費用	24,086	その他	33,333	計	222,726千円
建物及び構築物	53,690千円																											
器具及び備品	2,848																											
解体費用	8,600																											
計	65,140千円																											
建物及び構築物	137,190千円																											
器具及び備品	5,722																											
解体費用	34,077																											
計	176,990千円																											
建物及び構築物	146,152千円																											
器具及び備品	19,153																											
解体費用	24,086																											
その他	33,333																											
計	222,726千円																											
<p>3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3</p>																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,024,742千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,024,742千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,024,742千円	現金及び現金同等物	3,024,742千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,661,976千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,661,976千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,661,976千円	現金及び現金同等物	6,661,976千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,540,134千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,540,134千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,540,134千円	現金及び現金同等物	8,540,134千円
現金及び預金	3,024,742千円													
現金及び現金同等物	3,024,742千円													
現金及び預金	6,661,976千円													
現金及び現金同等物	6,661,976千円													
現金及び預金	8,540,134千円													
現金及び現金同等物	8,540,134千円													

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,508,170</td> <td style="text-align: right;">1,167,499</td> <td style="text-align: right;">2,340,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127,659</td> <td style="text-align: right;">66,926</td> <td style="text-align: right;">60,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,635,829</td> <td style="text-align: right;">1,234,426</td> <td style="text-align: right;">2,401,403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,508,170	1,167,499	2,340,670	その他	127,659	66,926	60,732	合計	3,635,829	1,234,426	2,401,403	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,704,642</td> <td style="text-align: right;">1,855,700</td> <td style="text-align: right;">5,848,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148,596</td> <td style="text-align: right;">77,654</td> <td style="text-align: right;">70,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,853,239</td> <td style="text-align: right;">1,933,355</td> <td style="text-align: right;">5,919,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,704,642	1,855,700	5,848,941	その他	148,596	77,654	70,942	合計	7,853,239	1,933,355	5,919,883	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,760,485</td> <td style="text-align: right;">1,419,683</td> <td style="text-align: right;">2,340,802</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">485,029</td> <td style="text-align: right;">203,913</td> <td style="text-align: right;">281,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,245,515</td> <td style="text-align: right;">1,623,596</td> <td style="text-align: right;">2,621,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,760,485	1,419,683	2,340,802	その他	485,029	203,913	281,115	合計	4,245,515	1,623,596	2,621,918
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	3,508,170	1,167,499	2,340,670																																															
その他	127,659	66,926	60,732																																															
合計	3,635,829	1,234,426	2,401,403																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	7,704,642	1,855,700	5,848,941																																															
その他	148,596	77,654	70,942																																															
合計	7,853,239	1,933,355	5,919,883																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	3,760,485	1,419,683	2,340,802																																															
その他	485,029	203,913	281,115																																															
合計	4,245,515	1,623,596	2,621,918																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">720,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,718,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,438,203千円</td> </tr> </table>	1年内	720,174千円	1年超	1,718,029千円	合計	2,438,203千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">900,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,873,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,774,066千円</td> </tr> </table>	1年内	900,197千円	1年超	1,873,868千円	合計	2,774,066千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">816,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,847,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,663,498千円</td> </tr> </table>	1年内	816,324千円	1年超	1,847,174千円	合計	2,663,498千円																														
1年内	720,174千円																																																	
1年超	1,718,029千円																																																	
合計	2,438,203千円																																																	
1年内	900,197千円																																																	
1年超	1,873,868千円																																																	
合計	2,774,066千円																																																	
1年内	816,324千円																																																	
1年超	1,847,174千円																																																	
合計	2,663,498千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">367,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">344,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,446千円</td> </tr> </table>	支払リース料	367,841千円	減価償却費相当額	344,769千円	支払利息相当額	26,446千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">485,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,918千円</td> </tr> </table>	支払リース料	485,437千円	減価償却費相当額	455,789千円	支払利息相当額	30,918千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">817,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">763,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58,806千円</td> </tr> </table>	支払リース料	817,011千円	減価償却費相当額	763,573千円	支払利息相当額	58,806千円																														
支払リース料	367,841千円																																																	
減価償却費相当額	344,769千円																																																	
支払利息相当額	26,446千円																																																	
支払リース料	485,437千円																																																	
減価償却費相当額	455,789千円																																																	
支払利息相当額	30,918千円																																																	
支払リース料	817,011千円																																																	
減価償却費相当額	763,573千円																																																	
支払利息相当額	58,806千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	281,600	81,600	200,000
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	200,000	197,160	2,840
合計	481,600	278,760	202,840

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	79,050

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について4,999千円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、当該会社の財政状態及び回復可能性等から判断し、処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	81,240	104,325	23,085
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	200,000	200,740	740
(3) その他	-	-	-
合計	281,240	305,065	23,825

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	81,300

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	81,240	83,040	1,800
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	200,000	198,940	1,060
(3) その他	-	-	-
合計	281,240	281,980	740

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	79,050

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	675	683	8

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

当社グループは、ヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	675	633	42

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）

	直営事業						
	牛角 (千円)	温野菜 (千円)	鳥でん (千円)	土間土間 (千円)	レッドロ プスター (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,719,590	589,279	1,639,081	1,612,788	3,132,707	1,389,951	11,083,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	1,880	1,880
計	2,719,590	589,279	1,639,081	1,612,788	3,132,707	1,391,831	11,085,279
営業費用	2,367,999	580,174	1,566,786	1,453,958	3,111,875	1,646,458	10,727,254
営業利益（又は営業損失）	351,591	9,105	72,294	158,830	20,831	254,627	358,025

	フランチャイズ事業 (千円)	F C 店舗 工事関係 事業 (千円)	F C 店舗 物流関係 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,289,731	3,747,106	2,789,177	613,641	20,523,056	-	20,523,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1,880	(1,880)	-
計	2,289,731	3,747,106	2,789,177	613,641	20,524,937	(1,880)	20,523,056
営業費用	1,192,373	3,157,193	2,606,922	381,408	18,065,151	1,034,155	19,099,307
営業利益（又は営業損失）	1,097,358	589,912	182,255	232,232	2,459,785	1,036,035	1,423,749

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要品目
直営事業	直営店舗における飲食売上
フランチャイズ事業	フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C 店売上の5%）売上等
F C 店舗工事関係事業	F C 店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
F C 店舗物流関係事業	F C 店舗の食材等の物流に関する売上
その他	販売手数料、新規事業等

直営事業「その他」の中には「麦わ家」をはじめとする実験業態及び子会社店舗が含まれております。

3. 直営事業における営業費用には業態毎に以下の新店開業費用を含んでおります。

牛角 (千円)	温野菜 (千円)	鳥でん (千円)	土間土間 (千円)	レッドロ プスター (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
6,165	24,035	27,315	42,382	6,752	18,534	125,183

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は 1,034,155千円であります。
5. 当中間連結会計期間より、食材等の購買機能を外部委託から当社直轄へ変更したため、F C店舗物流事業の重要性を考慮し、事業区分を追加して表示しております。

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

	直営事業						
	牛角 (千円)	温野菜 (千円)	鳥でん (千円)	土間土間 (千円)	レッドロ プスター (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,667,834	831,062	1,592,699	2,778,352	3,472,460	2,213,520	13,555,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	1,356	1,356
計	2,667,834	831,062	1,592,699	2,778,352	3,472,460	2,214,877	13,557,286
営業費用	2,419,074	814,260	1,581,798	2,421,107	3,479,827	2,265,599	12,981,668
営業利益（又は営業損失）	248,760	16,802	10,900	357,245	7,367	50,722	575,618

	フランチャイズ事業 (千円)	F C店舗 工事関係 事業 (千円)	F C店舗 物流関係 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,974,407	1,790,372	7,521,672	1,888,817	26,731,201	-	26,731,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,484,316	16,484	1,502,156	(1,502,156)	-
計	1,974,407	1,790,372	9,005,988	1,905,302	28,233,358	(1,502,156)	26,731,201
営業費用	1,132,106	1,580,750	8,751,582	1,654,057	26,100,165	(305,453)	25,794,712
営業利益（又は営業損失）	842,301	209,622	254,406	251,244	2,133,192	1,196,703	936,488

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要品目
直営事業	直営店舗における飲食売上
フランチャイズ事業	フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
F C店舗工事関係事業	F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
F C店舗物流関係事業	F C店舗の食材等の物流に関する売上
その他	販売手数料、新規事業等

直営事業「その他」の中には「麦わ家」をはじめとする実験業態及び子会社店舗が含まれております。

3. 直営事業における営業費用には業態毎に以下の新店開業費用及び連結調整勘定償却費を含んでおります。

牛角 (千円)	温野菜 (千円)	鳥でん (千円)	土間土間 (千円)	レッドロ プスター (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
18,931	25,875	39,638	46,947	89,709	29,710	250,813

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は1,221,557千円であります。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	直営事業						
	牛角 (千円)	温野菜 (千円)	鳥でん (千円)	土間土間 (千円)	レッドロ プスター (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,548,637	1,419,336	3,350,396	4,068,341	6,779,191	3,394,853	24,560,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	176	5,060	5,236
計	5,548,637	1,419,336	3,350,396	4,068,341	6,779,367	3,399,913	24,565,993
営業費用	4,841,932	1,338,159	3,188,445	3,657,583	6,617,574	3,791,444	23,435,139
営業利益（又は営業損失）	706,704	81,177	161,951	410,757	161,793	391,531	1,130,853

	フランチャイズ事業 (千円)	F C店舗 工事関係 事業 (千円)	F C店舗 物流関係 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614,159	10,332,139	9,240,514	1,888,674	50,636,245	-	50,636,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	480	5,717	(5,717)	-
計	4,614,159	10,332,139	9,240,514	1,889,155	50,641,962	(5,717)	50,636,245
営業費用	2,393,990	8,472,137	8,626,929	1,318,949	44,247,146	2,485,059	43,732,206
営業利益（又は営業損失）	2,220,168	1,860,001	613,585	570,206	6,394,815	2,490,777	3,904,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要品目
直営事業	直営店舗における飲食売上
フランチャイズ事業	フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
F C店舗工事関係事業	F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
F C店舗物流関係事業	F C店舗の食材等の物流に関する売上
その他	販売手数料、新規事業等

直営事業「その他」の中には「麦わ家」をはじめとする実験業態及び子会社店舗が含まれております。

3. 直営事業における営業費用には業態毎に以下の新店開業費用を含んでおります。

牛角 (千円)	温野菜 (千円)	鳥でん (千円)	土間土間 (千円)	レッドロ プスター (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
15,779	38,437	36,054	111,410	35,755	185,050	422,487

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は2,485,059千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）

当中間連結会計期間において「本邦」の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

当中間連結会計期間において「本邦」の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当連結会計期間において「本邦」の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）

当中間連結会計期間において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

当中間連結会計期間において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当連結会計期間において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)								
1株当たり純資産額	198,034円47銭	109,561円47銭	435,717円40銭								
1株当たり中間(当期)純利益	27,230円75銭	1,666円28銭	81,513円36銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	27,118円06銭	1,623円69銭	81,277円58銭								
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合は、それぞれ以下のとおりとなります。	(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 49,508.61円</td> <td>1株当たり純資産額 108,929.35円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 6,807.68円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,378.34円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,779.51円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20,319.39円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり純資産額 49,508.61円	1株当たり純資産額 108,929.35円	1株当たり中間純利益金額 6,807.68円	1株当たり当期純利益金額 20,378.34円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,779.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20,319.39円	
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度										
1株当たり純資産額 49,508.61円	1株当たり純資産額 108,929.35円										
1株当たり中間純利益金額 6,807.68円	1株当たり当期純利益金額 20,378.34円										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,779.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20,319.39円										

(注) 1. 平成16年2月20日をもって、1株を4株に分割しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	595,264	172,401	1,829,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	595,264	172,401	1,829,890
期中平均株式数(株)	21,860	103,464	22,448
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	-	2,713	65
(うち新株予約権)	-	(2,713)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月23日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 720株 平成15年3月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 558株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,214株	平成13年3月23日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 720株 平成15年3月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 558株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
	<p>1.平成16年7月9日開催の取締役会において、新日鉱ホールディングス株式会社の子会社である株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが実施する第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンを子会社化し経営権を取得することを決議し、新日鉱ホールディングス株式会社との間で、同日付合意いたしました。目的といたしましては、当社が外食事業で培った様々な手法・ノウハウ・技術等と株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが築いてきた高いブランド力や立地展開を融合させることにより当社グループの更なる発展につなげることであります。</p> <p>商号 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン 設立年月日 平成2年4月2日 所在地 東京都千代田区一番町13番地1 資本金 1,000,000千円(平成16年3月31日時点) 営業収益 371億円 決算期 3月 事業内容 コンビニエンスストア事業及びそのフランチャイズ展開 払込期日 平成16年8月10日 取得株式数 570,000株 取得価額 1株につき30,000円(総額17,100,000千円) 取得後の持分比率 62.6% 資金調達の方法 新株式の発行、資金の借入</p> <p>2.平成16年7月9日開催の取締役会において、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの経営権取得等、投融資を目的として公募による新株式発行及び株式売出し並びに第三者割当による新株式発行を決議いたしました。</p>	<p>1.平成15年11月12日開催の取締役会において、平成16年2月20日付をもって、投資単位の引下げと流通株式の増加により、投資しやすい環境の整備と当社株式の流通活性化および株主数の増加を図るため、株式を分割することを決議いたしました。</p> <p>(1)平成16年2月20日付けをもって普通株式1株を4株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式とし平成15年12月31日最終の発行済株式総数に3を乗じた株式数とする。 分割の方法 平成15年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって分割する。 (2)配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="981 1272 1414 1518"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 43,247.16円</td> <td>1株当たり純資産額 108,929.35円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 9,934.84円</td> <td>1株当たり当期純利益 20,378.34円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,892.82円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 20,319.39円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 43,247.16円	1株当たり純資産額 108,929.35円	1株当たり当期純利益 9,934.84円	1株当たり当期純利益 20,378.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,892.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 20,319.39円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 43,247.16円	1株当たり純資産額 108,929.35円									
1株当たり当期純利益 9,934.84円	1株当たり当期純利益 20,378.34円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,892.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 20,319.39円									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(1) 公募による新株式発行 発行新株式数：普通株式18,000株 発行価額：1株につき539,850円 (総額9,717,300千円) 資本組入額：1株につき269,925円 (総額4,858,650千円) 払込期日：平成16年7月28日 配当起算日：平成16年7月1日</p> <p>(2) 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し) 売出株式数：普通株式2,000株 売出価格：1株につき572,300円 (総額1,144,600千円) 受渡期日：平成16年7月29日</p> <p>(3) 第三者割当による新株式発行 発行新株式数：普通株式2,000株 発行価額：1株につき539,850円 (総額1,079,700千円) 資本組入額：1株につき269,925円 (総額539,850千円) 払込期日：平成16年8月24日 配当起算日：平成16年7月1日</p> <p>3. 平成16年7月9日開催の取締役会決議において、平成16年7月29日、株式会社イーエム・ピーエム・ジャパンが実施する第三者割当増資を引き受けるための資金、及び子会社化後の同社の運転資金として、100億円を上限として資金の借入を行うことを決議し、平成16年7月29日に融資契約を締結いたしました。</p> <p>借入期間 平成16年7月30日より 平成26年7月31日</p> <p>借入金額 100億円</p> <p>金利 日本円3ヵ月 TIBOR+1.0%</p> <p>返済方法 3ヶ月毎元金均等返済</p> <p>借入先 株式会社三井住友銀行</p>	<p>2. 平成16年3月26日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況」</p> <p>1. 株式の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式3,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 3,000個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする)。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年6月1日から平成23年5月31日までとする。</p>